

2020年9月4日 全11頁

ミャンマーツーリズム

未来への布石：進展する観光インフラ整備

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤清一郎

[要約]

- 新型コロナウイルス蔓延の影響で、多くの国で観光業界が苦境に陥っている。ミャンマーも例外ではなく、外国人の入国規制で外国人旅行者数は激減、ホテル、レストラン、観光ガイド等の観光関連で働く人々には厳しい日常が続いている。軍事政権で国が閉鎖状態であった時代には、年間80万人程度だった外国人旅行者数は、2011年の対外開放政策以降、順調に増加し、2019年は440万人に達していただけに残念である。
- しかし、こうした一方で、観光資源の有効活用に向けた観光インフラ整備に目を向けると、政府による重点的な取り組み効果もあり、道路・交通機関の整備、ホテルや観光ガイドの増加等、毎年、着実な成果をあげ、以前と比較して、より良い観光サービスを提供できる環境に向かっている。
- ミャンマー経済は、依然として、経済発展の初期段階にとどまっており、農産品、繊維製品などの輸出で外貨を稼ぐのが主である。資金、人材、設備、ノウハウ等の不足により本格的な工業化には、まだ、時間を要するとみられる。
- このため、観光産業の果たす役割は大きく、今後、観光インフラに関係するハード、ソフト両面での様々な供給面での取り組みが、外国人旅行者による観光需要回復によって報われ、ミャンマー観光産業が、外貨獲得の重要なツールとして機能していく未来が来ることを期待したい。

はじめに

新型コロナウイルス蔓延の影響で、多くの国で観光業界が苦境に陥っている。ミャンマーも例外ではなく、ホテル、レストラン、観光ガイド等の観光関連で働く人々には厳しい日常が続いている。しかし一方で、観光サービスを提供するためのインフラ整備に着目すると、政府による重点的な取り組みの効果もあり、道路・交通機関の整備、ホテルや観光ガイドの増加等、毎年、着実な成果をあげ、資源の有効活用に向けた進展が見られる。

観光インフラ整備に力を入れるようになった背景には、2011年の対外開放への政策転換以降、観光目的で、多くの外国人がミャンマーを訪れるようになったことがある。ミャンマーは、アセアン加盟国の中ではインドネシアに次いで2番目に大きな国土面積を有し、海や山の自然、仏塔、歴史、伝統文化などを含め多くの観光資源に恵まれ、観光産業の潜在成長力は大きい。

昨年は、入国ビザの要件緩和で中国人の団体旅行客が急増し、ミャンマー経済に大きなインパクトを与えた。状況が落ち着けば、この動きは再開すると考えられ、整備が進む観光インフラは、この動きをサポートすることになるであろう。

以下では、ミャンマーの観光事情、課題、展望について記述する。

1. ミャンマーへの外国人旅行者数の状況

(1) 対外開放政策により、ミャンマーへの外国人旅行者数は急増

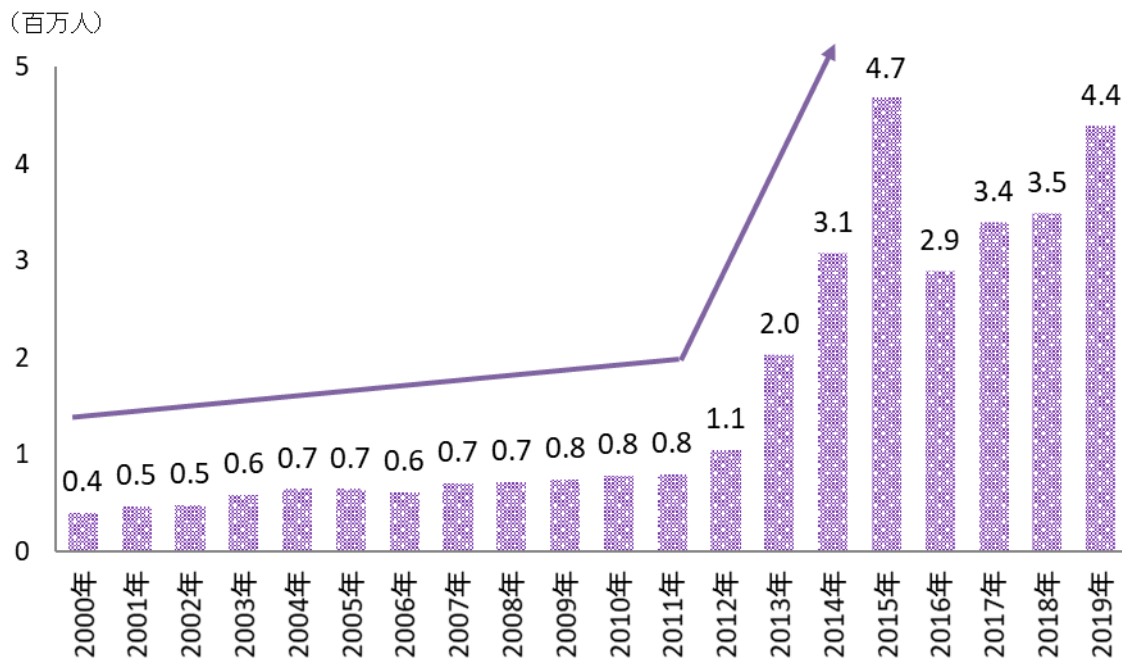
ミャンマーへの外国人旅行者数(図表1)は、2011年の民主化以前とそれ以降では大きな違いがある。民主化以前は、多くても年間わずか80万人程度であったが、2011年の民主化を経た2012年に110万人を記録、その後も、2013年200万人、2014年310万人と大幅な増加を続け、2015年には過去最高の470万人に到達した。2016年には290万人まで減少したが、再び回復方向となり、2019年には440万人となった。

ミャンマーへの外国人旅行者急増の背景には、(1)国が対外開放政策へと政策転換したこと、(2)ビジネスチャンスを狙った、企業や投資家の訪問、(3)長年にわたり国際社会から孤立状態にあった未知の国への興味による訪問、(4)軍事政権時代に外国人訪問禁止となっていた地区が徐々に開放されてきていること、(5)入国時のビザ要件の緩和、(6)有名な仏教遺跡であるバガンが、2019年5月に世界遺産に登録されたことなどがあられると思われる。

年別の動きで特筆すべきは、2015年と2019年である。2015年には470万人と前年の310万人から大幅に伸びた。背景には、2015年11月に実施された総選挙の影響があると思われる。すなわち、総選挙における混乱や総選挙後の不確実性を懸念した外国人が、選挙結果が確定する前に駆け込みでビジネスを持ち込む、または観光するためにミャンマーを訪れたのである。2019年は440万人と前年の350万人から90万人伸びた。主な理由は、中国人に対する入国ビザ取得

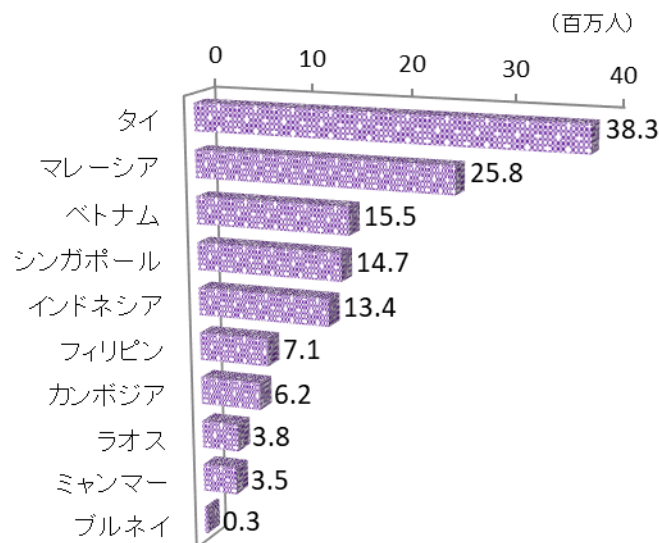
要件の緩和による中国人旅行者の増加である。ビザを取得して入国した人々の国別内訳では、中国人旅行者が、2018年の約33万人から2019年には約75万人と、42万人増加している。これは、他の国の外国人旅行者数と比較しても圧倒的な伸びである。人口規模の大きな中国からの旅行者増加は、まだ初期の段階にあり、この傾向は今後も続く予想される。

図表1：ミャンマーへの外国人旅行者数の推移



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表2：アセアン加盟国への外国人旅行者数（2018年）



出所：アセアン事務局資料より大和総研作成

今年に関しては、新型コロナウイルス蔓延の影響で、外国人旅行者数は、大幅減少を余儀なくされるであろうが、中長期的には、年間 1,000 万人程度を目指して増加していくことが期待される。この 1,000 万人という数値は、2018 年におけるアセアン加盟国の中では（図表 2）、インドネシアとフィリピンの間となる。ミャンマーは、外国人旅行者数において、アセアン加盟国では、下から 2 番目に位置し、年間 1,000 万人を達成するには、2019 年との比較で、約 600 万人増加という高いハードルをクリアしなければならないが、2011 年以降の外国人旅行者の増加トレンド、ミャンマーの観光資源の豊富さ、観光インフラ整備の進展、そして、昨年 of 中国人旅行者急増の動きなどからすれば、それほど難しいことではない。実際に、ベトナムが 2016 年の約 1,000 万人から 2 年ほどで約 550 万人増加させ、約 1,550 万人となった事例もある。ミャンマーも、ベトナム程度の経済の盛り上がりにより、海外からの注目を再び浴びることになれば、年間 1,000 万人達成に近づくであろう。

（2）中国人旅行者の姿が目立つ

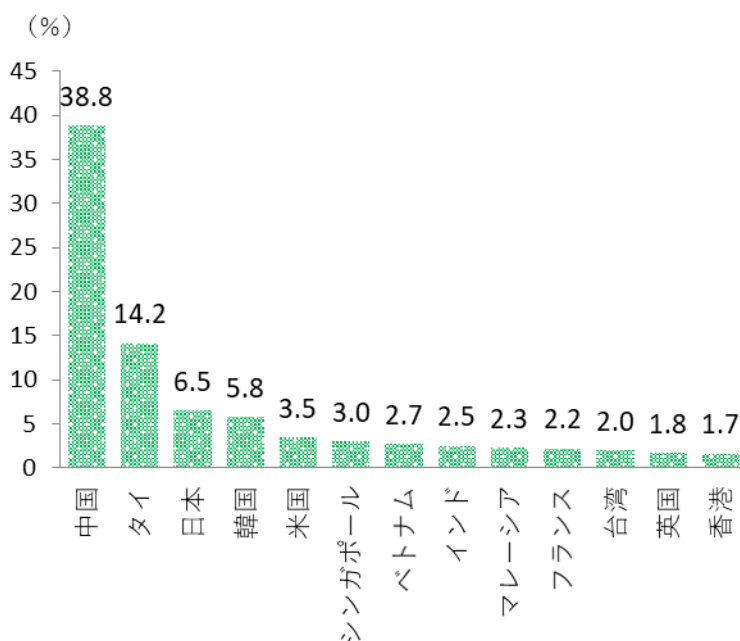
2019 年にビザを取得してミャンマーに出国した外国人旅行者を国・地域別（図表 3）で見ると、中国やタイが中心であることがわかる。特に中国は圧倒的な存在感を示しており、全体に占める割合は 38.8%となっている。実際に、ヤンゴンの主なホテルのロビー、代表的な観光地、レストランでは中国人の団体旅行客に出くわす機会が多く、また、中国人を乗せた観光バスも走っているのを見かけることが増えてきており、この数値の大きさは実感できることである。中国人旅行者が多い理由としては、（1）軍事政権時代よりミャンマーとの関係を維持していること、（2）ミャンマーへの最大投資国でありビジネスが緊密であること、（3）雲南省をはじめとして中国南部はミャンマーと国境を接している地域もあり、距離的にそれほど遠くないこと、（4）中国人の出国ビザ取得要件が緩和されたこと等が考えられる。2 番目に多いのがタイであるが、その割合は、同 14.2%と、中国よりかなり低くなる。タイ人旅行者が多い理由としては、（1）タイのバンコクとミャンマーのヤンゴンは、飛行機で片道 1 時間程度と距離が近いこと、（2）バンコク-ヤンゴン間の航空路線では多くの航空会社が参入して、利便性が高く、かつ、航空会社間での価格競争の結果、運賃に価格低下圧力が働き利用しやすいこと等である。

これらの国々の次に来訪者が多いのが日本であるが、その割合は更に低くなり同 6.5%である。しかしながら、ミャンマーと国境を接していない国の中では一番高い。こうした背景には、農業振興、工業団地開発、資本市場育成、鉄道・港湾整備、教育、医療、地域振興など多くの分野で、日本が支援を行っており、こうした事業に関係した人々の往来が多いことにある。日本の次に多いのが韓国で、同 5.8%となっている。韓国は、縫製、ホテル建設、都市開発、石油開発、自動車販売などでミャンマーに投資しており、そうした関係者の往来によるものと思われる。韓国の次が米国の同 3.5%である。米国との経済関係は、2016 年 10 月の米国によるミャンマーへの経済制裁の全面解除により活発化していくことが期待されたが、実際は、経済制裁解除以前とそれほど大きな変化はない。米国人のミャンマー訪問目的は、依然として、観光、外交、人権、医療支援などに関係するものが多く、本格的なビジネス目的での訪問は少ないように見受

けられる。欧州では、割合が高い順番で、10番目にフランス、12番目に英国となっている。フランスが一番高くなっている背景には、フランスの企業が海洋ガス油田開発や建設案件を手掛けていることやベトナムの旧宗主国であったことが関係していると思われる。

その他で気が付くのは、インドが国境を接した隣国でありながら、中国やタイと比較して往来が少ないということである。背景には、宗教の違いや両国にメリットとなるような良好なビジネスを見出すことができていないことがあると思われる。アセアン域内の国々との関係では、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシアとの交流が多い一方で、インドネシア、フィリピン、ラオス、カンボジアとの交流の少なさが目立つ。

図表3：ビザを取得してミャンマーへ入国した外国人旅行者数の国・地域別割合（2019年）



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

2. 外国人旅行者数の増加とミャンマー経済

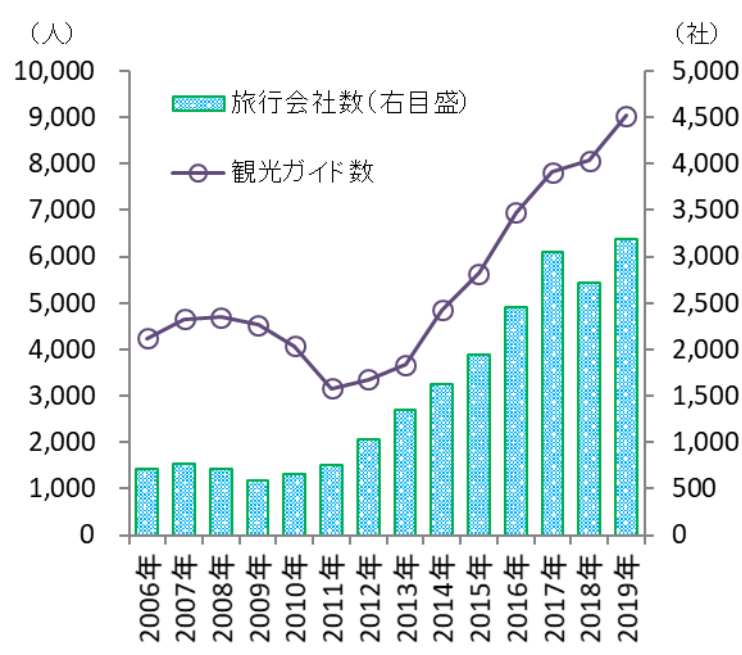
外国人旅行者数の増加は、ミャンマー経済に好影響を与えている。外国人旅行者によるミャンマー国内での観光サービスへの消費に対応すべく、旅行会社、観光ガイド、宿泊施設の数が大きく増えて国内雇用を生み出している。また、宿泊施設建設では、自国だけでなく、シンガポールを筆頭に海外からの直接投資が建設投資を促進している。

(1) 観光インフラ（旅行会社数、観光ガイド数、宿泊施設数）は増加方向

旅行会社および観光ガイドの数（図表4）は、2011年の民主化以前には減少する局面もあったが、民主化以降は、概ね増加傾向が続いている。2011年には旅行会社759社、観光ガイド数

3,160 人であったが、2019 年では、それぞれ、3,188 社、9,032 人となっている。約 8 年で、旅行会社の数は約 4 倍、観光ガイド数は 3 倍弱となっている。観光ガイドを言語別で見ると、英語が最も多く 3,020 人、その次が日本語で 368 人である。日本語の次には、フランス語 346 人、ドイツ語 302 人と続いている。中国語に関しては、ガイド数は 225 人と、まだ少ないものの、2018 年の 153 人からは、前年比 47% 増と言語ガイド別では最大の伸びとなっている。中国人旅行者の急増の動きからすると、中国語ガイド数の増加は、今後も継続していくであろう。

図表 4：旅行会社数および観光ガイド数の推移



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

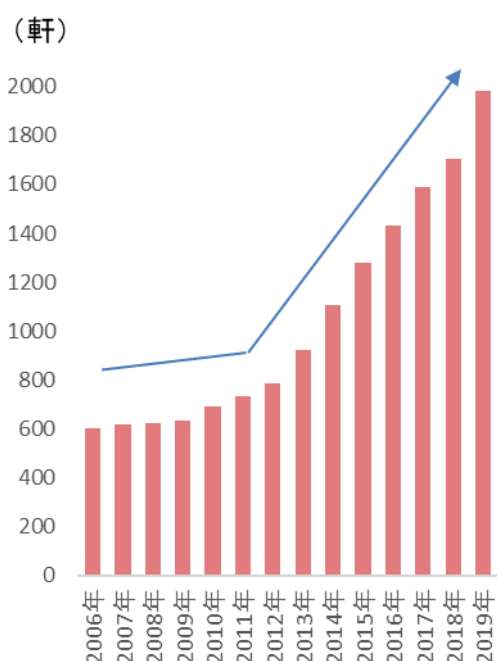
次に、宿泊施設数については、図表 5 が示すように、民主化以前と以降では伸び率に大きな違いが見られる。2006 年から 2010 年の年平均伸び率は 3.5% である一方、2011 年から 2019 年は同 12.5% と伸びが加速している。増加を牽引しているのは、最大商業都市ヤンゴンと第 2 の商業都市マンダレーである。

民主化後の宿泊施設数の動きを見るために、2011 年と 2019 年で比較すると、ミャンマー全体では、731 軒から 1,984 軒に増加、主な都市別では、ヤンゴン (187 軒→460 軒)、マンダレー (75 軒→266 軒)、ネピドー (27 軒→66 軒)、バガン (75 軒→105 軒)、ニャウンシュエ (インレー湖) (42 軒→104 軒) などとなっている。2015 年以降の動きに限ると、ヤンゴン、マンダレー、バガン、インレー湖における宿泊施設新設の増加ペースの速さがうかがえる一方で、ネピドーについては、やや伸び悩んでいる印象である。これは、(1) 官公庁訪問での人の流れはあるものの、ヤンゴンからの日帰り出張で対応しているケースが多いこと、(2) 国際会議が想定より少ないことなどで、宿泊への需要が、それほどないためと思われる。

それぞれの都市での宿泊施設新設の主な理由は、マンダレーは、ミャンマー第 2 の商業都市

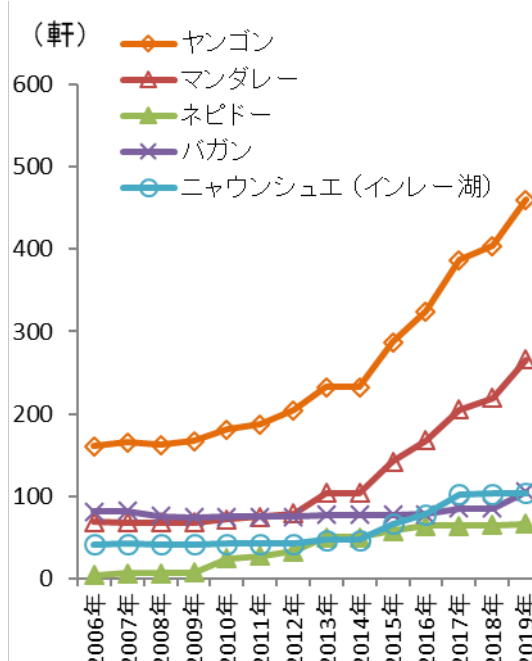
として、工業団地開発などを含め新たなビジネス拡大による外国人訪問客の増加期待やミャンマー北部地域の物流や観光の拠点であることによる宿泊需要狙い、ニャウンシュエは、インレー湖の観光やトレッキングを楽しむ旅行者の宿泊需要への対応、首都ネピドーは、2010年、民主化後の宿泊需要増を見込んで、ミャンマー政府がホテル誘致に動いたこと、ヤンゴンは、(1)ミャンマー最大の商業都市でありビジネス、観光での外国人訪問が増えていること、(2)ミャンマーの国内を移動する際の拠点となっていることによる宿泊需要狙いなどが考えられる。バガンについては、開発規制などがあり新規のホテル建設が難しい状況ではあるが、2019年5月、バガン遺跡が世界遺産登録されたことを受けて、2019年には20軒のホテルが建設されている。

図表5：宿泊施設数推移(ミャンマー全体)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表6：宿泊施設数推移(主要都市別)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

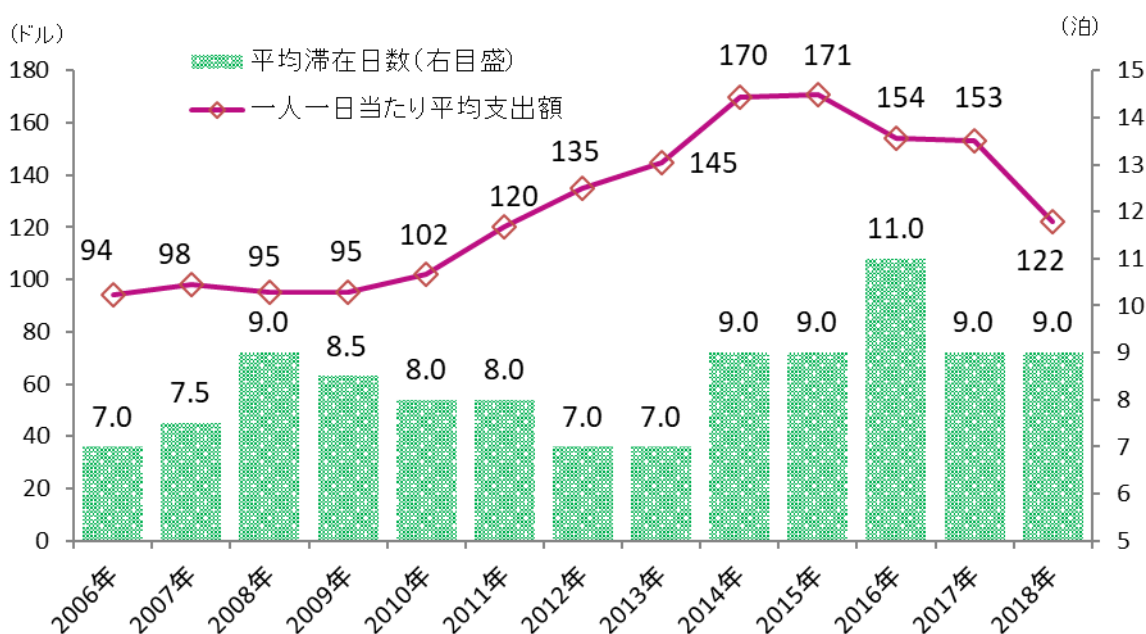
このように、2011年以降、旅行会社数、観光ガイド数、宿泊施設数ともに、大きな伸びを示しており、急増する外国人旅行者をターゲットにビジネスチャンスを得ようとする関係者の姿が浮かび上がる。

(2) 外国人旅行者のミャンマー国内での平均支出額と平均滞在日数

ヤンゴン、マンダレー、ネピドーなどの主要空港から入国した外国人旅行者による一人一日当たり平均支出額(図表7)は、2015年までは増加方向であったが、それ以降は減少傾向となっており、2018年には122ドルまで減少している。こうした背景には、2015年までは、宿泊費の高騰や比較的成本が高いエーヤワディー川でのリバークルーズ観光や気球による空からの観光

(バガン、マンダレー、インレー湖)が多かったが、それ以降は、不動産市況の軟化による宿泊代金の低下やリバークルーズ観光への需要減などがある。リバークルーズ観光への需要が減った背景には、ロヒンギャ問題により主な顧客であった欧米からの旅行者が減少したことが挙げられる。平均滞在日数は、2006年から2010年の平均が8日だったのに対して、2014年から2018年の平均は9.4日と、やや伸びている。民主化による対外開放で、外国人が国内で訪問できる場所が増えたことが影響していると思われる。

図表7：外国人旅行者の一人一日あたり平均支出額および平均滞在日数の推移



注：主要空港から入国した外国人旅行者に対する調査結果
出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

ミャンマーでの観光スタイルは、1カ所に長期間滞在するというよりは、ヤンゴン、バガン、マンダレー、ガパリ、インレー湖等の主な観光地をいくつか選んで訪問するというのが一般的である。その場合、各地区で2～3日程度滞在すると、全体で9日間程度が、ちょうどよい期間となるが、今後、交通インフラ整備が進展して観光地間の移動時間が短縮されれば、平均滞在日数は、若干、短くなるであろう。しかし一方で、ビーチリゾート開発が進み長期滞在型の施設が整備され、欧米人を中心としたリバークルーズ観光への需要が高まれば、平均滞在日数は多くなるかもしれない。このように、平均滞在日数の多寡は、観光インフラ整備の種類、旅行者の国籍などに依存することになる。

(3) ホテル、複合施設への海外直接投資の動き

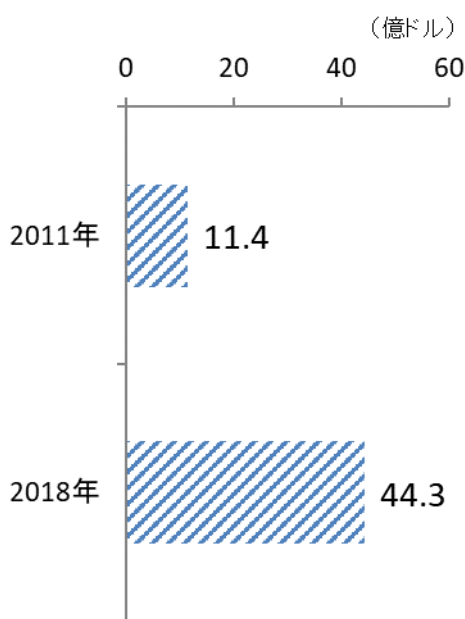
ホテルや複合施設(ショッピングセンター、オフィス、レジデンスが組み合わされた建物)への海外からの直接投資残高を2011年と2018年で比較すると、2018年は、2011年の約3.9倍の

44.3 億ドルと大幅な伸びとなっている（図表 8）。ミャンマーの GDP 規模が 700 億ドル弱であることから考えると、この金額は、かなりのインパクトである。また、ホテルやショッピングセンターは、労働者を多く雇用するような業界なので国内雇用にも好影響となっている。

2018 年の直接投資残高を、金額が多い順番で見ると、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、香港、韓国などとなっている。特にシンガポールはかなり関心が高く、直接投資残高は、27.6 億ドルと全体の約 6 割を占めている。

図表 8：ミャンマーのホテル・複合施設への海外直接投資残高比較

(2011 年と 2018 年)



出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

図表 9：ミャンマーのホテル・複合施設への海外直接投資の件数と残高

(2018 年末現在)

国・地域名	件数	金額(億ドル)
シンガポール	34	27.6
タイ	13	5.0
ベトナム	1	4.4
日本	6	3.9
香港	5	1.9
韓国	1	1.0
マレーシア	3	0.2
英国	3	0.1
ルクセンブルク	1	0.0
スイス	1	0.0
合計	68	44.3

出所：ミャンマーホテル観光省より大和総研作成

国ごとの代表的な施設としては、シンガポールがヤンキン地区にて開発しているゴールデンシティ（商業施設、オフィスビルを含む大型レジデンス）、ダウンタウンにある大型複合施設（パンパシフィックホテルやレジデンス、そしてオフィス、ショッピングセンターを含む）、日本は、ダウンタウンの国鉄駅舎跡地に開発しているヨマ・セントラル（商業施設、オフィスビル、高級ホテルを含む複合施設）や軍事博物館跡地に開発している複合施設（ホテルオークラ、オフィス、レジデンス、ショッピングセンター）である。ベトナムと韓国の投資件数はそれぞれ 1 件で、ベトナムはバハン地区で開発している HAGL ミャンマーセンター、韓国は、ライン地区で開発したロッテ ホテル&リゾートである。HAGL ミャンマーセンターは、商業施設のミャンマープラザの他にオフィスビル、メリアホテルヤンゴンを含む。ショッピングセンターが、2015 年 11 月に開業した際、その当時としては画期的なもので、多くのミャンマー人が記念写真を撮りに

来たことを記憶している。ロッテ ホテル&リゾートは、同じ敷地に、ホテルとサービスアパートを併設している。この建物は、設計段階から、多くの韓国技術者を導入しているため、ヤンゴンでは施工レベルが最も高い物件の一つとなっている。

3. ミャンマー観光産業の課題と解決に向けた施策

ミャンマー観光産業の課題は、多くの魅力的な観光資源を有しながら未整備なものが多く、有効活用されていないことである。こうした背景には、長年続いた軍事政権により、外国人旅行者が少なかったことで、観光資源の価値が十分に認識されず、ケアが行き届かなかったことがある。

2011年の民主化による対外開放で、多くの外国人がミャンマーを訪れるようになり、改めて、ミャンマーの観光インフラ未整備が浮き彫りとなった。特に感じるのは、観光地までのアクセスの悪さと、観光地におけるホテルや観光施設の質の悪さ、そして、観光ガイドの不慣れさである。例えば、ベンガル湾に面したビーチリゾートである、ガパリ、チャウンター、グエサウンの中で、ガパリを除いては、航空便がなく、目的地に到着するまでにヤンゴンから車で約5~6時間、田舎の悪路を走らなければならない。車は乗り心地が悪く、到着した頃には、かなりの疲労感を覚える。これは、他の国のビーチリゾート、例えば、インドネシアのバリ島、タイのプーケット島、マレーシアのペナン島などでは、ありえないことで、外国人旅行者にとっては、結構なストレスである。また、リゾート地での電気、ガス、水道などのインフラやホテルでの設備も、整備されているとはいえない。電力不足のため、日中、計画停電が実施され、水圧が低くお湯が出ないシャワーとなっているホテルも多く存在する。また、観光地での寺院やパゴダについても、手入れが行き届いていないケースが多く、保存状態が悪い。観光地での観光ガイドについても、熟練度が乏しく十分なサービス提供ができていないとはいえない。遺跡や仏塔に関する説明不足や、時間が足りずに、観光地をスケジュールどおりに訪問できないケースも多くある。

ミャンマー政府は、観光産業を重要産業の一つと位置付けて、前述のような事象も含め観光インフラの様々な未整備を是正すべく力を入れている。観光振興に向けた大きな指針は、アセアン事務局が策定した「アセアンツーリズム戦略プラン 2016-2025」がベースである。国内でのノウハウに乏しいミャンマーとしては、アセアン加盟国と一緒にあって観光産業振興を進めることのメリットは大きい。ミャンマーで観光業界に携わる人々に話を聞くと、観光で先行しているタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどの観光関係者と意見交換を行う中で、様々なアイデアを吸収して、自国のサービス向上につなげているようである。

「アセアンツーリズム戦略プラン 2016-2025」では、アセアンの各観光地が競争力を高めるための施策として、2016年から2025年の間に、(1)観光に関するプロモーションとマーケティング、(2)観光商品の多様化、(3)観光セクターへの投資促進、(4)観光セクターの人材育成、(5)観光施設や観光サービスに関する統一基準設定の拡大、(6)観光地までのアクセスおよび各観光地間移動の改善のためのインフラ整備、(7)運輸手段の拡大と国境通過手続きの簡

素化などを行うことが盛り込まれている。

これまでの具体的な成果としてすぐに気づくのは、ホテル観光省のウェブサイトである。このウェブサイトでは、観光に関するプロモーションを目的に、ミャンマー国内の観光地を写真付きで紹介しており、旅行を計画している人の役立つような様々な工夫が凝らされている。2015年当時のウェブサイトと比較すると、かなりの様変わりである。その他では、観光地の主要なホテルの入り口に掲げられているアセアンツーリズムの看板である。これにより、アセアン基準のインフラ整備が実施されていることが強調されており、観光客には一定の安心感を与えるものとなっている。道路整備に関しては、シャン州のタウンジー近くのヘーホー空港周辺の道幅拡張が行われ、流通や観光ルートとしての利便性を高めている。

このように、ミャンマー政府による観光資源の有効活用に向けた取り組みは、日々、前進している印象である。課題解決に向けた施策は明確であり、また、外国のノウハウを取り込むような環境設定もできているため、今後、時間を経るごとに、観光インフラの水準は良くなっていくであろう。

まとめ

ミャンマー経済は、依然として、経済発展段階の初期ステージにあり、農産物、繊維製品などを輸出して外貨を稼ぐことを主としている。経済インフラの未整備に加え、資金、人材、設備、ノウハウなどが不足しており本格的な工業化へは、まだ時間を要するため、観光産業は、外貨獲得の重要なツールとして、その存在は大きい。

ミャンマーの観光産業は、潜在的な観光資源の豊富さからすれば、他国と十分に競争できる状況にある。観光資源の有効活用や発掘を含め、観光インフラ整備への取り組みは、「アセアンツーリズム戦略プラン 2016-2025」策定後から加速してきており、短期間での成果が見られるケースも珍しくない。このペースでの取り組みが継続されれば、観光産業の更なる発展はそれほど難しい課題ではないだろう。昨年、アジアで人口が桁違いに多い中国人の旅行者が急増したことは、ミャンマーの観光業界にとっては歓迎すべき好材料である。なぜなら、一旦、中国人旅行者の大きな流れができると、それが増幅していくであろうことは、日本の例などから、類推できるからである。年間 400 万人台の外国人旅行者数は、将来的には 1,000 万人台に到達することも不可能ではないだろう。

新型コロナウイルス蔓延の影響で、短期的には、悲観的にならざるを得ないが、中長期的には、観光インフラに関係するハード、ソフト両面での様々な供給面での取り組みが、外国人旅行者による観光需要回復によって報われ、ミャンマー観光産業が、外貨獲得の重要なツールとして機能していく未来が来ることを期待したい。